



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社 図研
 コード番号 6947 URL <https://www.zuken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 迅也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勲

TEL 045-942-1511

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,502	9.3	3,904	35.0	4,177	32.5	3,002	40.5
2021年3月期	28,819	1.6	2,891	14.7	3,153	9.6	2,137	17.7

(注) 包括利益 2022年3月期 540百万円 (88.2%) 2021年3月期 4,567百万円 (73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	129.16		7.8	7.2	12.4
2021年3月期	91.92		5.8	5.8	10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 84百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,105	38,616	64.7	1,644.76
2021年3月期	57,168	38,842	67.4	1,656.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,238百万円 2021年3月期 38,505百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,247	4,703	765	26,900
2021年3月期	2,661	1,168	749	21,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	697	32.6	1.9
2022年3月期		16.00		21.00	37.00	860	28.6	2.2
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		30.5	

(注) 2022年3月期における期末配当金には、特別配当5円が含まれています。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	6.3	4,100	5.0	4,300	2.9	3,050	1.6	131.19

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,267,169 株	2021年3月期	23,267,169 株
期末自己株式数	2022年3月期	18,471 株	2021年3月期	18,026 株
期中平均株式数	2022年3月期	23,248,912 株	2021年3月期	23,249,298 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,289	1.4	1,515	12.9	2,853	7.2	1,985	11.2
2021年3月期	11,135	7.8	1,342	20.1	2,662	4.3	2,236	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	85.41	
2021年3月期	96.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,059	35,434	82.3	1,524.15
2021年3月期	43,654	37,208	85.2	1,600.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,434百万円 2021年3月期 37,208百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 生産、受注及び販売の状況	26
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、期末にかけてロシアのウクライナ侵攻により先行きの不透明感は増したものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和されてきたことに伴い、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、設備投資全体の持ち直しの動きは続いており、IT投資への意欲も高い状態が継続いたしました。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、コロナ禍においても事業活動の効率化を進め、主力製品の拡販や新製品のリリースに注力してまいりました。当期の主な取り組みは、次のとおりであります。

①主力製品の拡販

エレクトロニクス製造業向けの主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズにおいて、リモートワーク環境でもスムーズに製品設計を行える機能を拡充し、また「CR-5000」シリーズからの移行を促進するなど拡販を押し進めてまいりました。自動車関連・産業機器製造業においては、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の販売に引き続き注力し、特に欧米において売上を伸ばしました。

また、これらの設計システムにデータ管理システムDSシリーズを連携させ、設計からデータ管理まで一貫したソリューションとして、大手顧客を中心に販売を強化してまいりました。

なお、営業活動において対面が制限された時期についても、Webコミュニケーションツール「Zuken Digital」を活用し、お客さまの要望を的確にとらえてタイムリーな提案を行い、コロナ禍前を上回る活発な営業活動を実施してまいりました。

②新製品のリリース

大規模な設計を行う輸送用機器製造業に向けて、従来の製品を飛躍的に進化させた新たなワイヤハーネスの設計システム「E3.infinite」を開発し、本格的に販売を開始いたしました。これは、大規模システムの分散・並行設計やサプライヤ協業に適合し、またワイヤハーネス配線の自動設計をも実現する製品であり、これに対応するデータ管理システム「DS-E3.infinite」とともに拡販してまいります。

また、エレクトロニクス製造業においては、米国子会社のMBSEモデリングツール「GENESYS」と図研の主力設計システム「CR-8000」シリーズをつなぐ「GENESYS-CR」を新たに開発いたしました。この製品は、本格的な導入には多くの時間や労力を要するMBSEの手法をエレキ設計向けに最適化しており、構想設計段階の既存の設計資産をデジタル化することで、設計全体の一元的な管理を可能とします。今後、MBSEの導入を検討するお客さまに向けて、広く販売を推進してまいります。

※MBSEは、モデルベースシステムズエンジニアリングの略で、航空・宇宙、自動車関連等の複雑で高い品質が求められる製品に使われ始めた次世代の設計手法です。この手法には、電気・機械・ソフトウェアなど複数の分野の技術者が共通認識できるモデルを使うことにより、様々な技術が複雑に関連し合う製品開発を構想企画段階で最適化するねらいがあります。

(連結業績)

売 上	高	： 3 1 5 億 2 百 万 円	(前期比 9.3%増)
経 常 利 益		： 4 1 億 7 千 7 百 万 円	(前期比 32.5%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		： 3 0 億 2 百 万 円	(前期比 40.5%増)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前期を大きく上回り、過去最高を更新いたしました。これは、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の売上が伸長したことや、主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズの販売が堅調に推移したことによるものです。

また、利益面につきましても、売上高の伸長により大幅な増益となり、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、英国子会社の退職年金制度のバイアウトに伴い特別損失を計上したものの、政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上により大幅な増益となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション： 42億6千2百万円 (前期比 0.3%増)
 回路設計ソリューション： 68億8千4百万円 (前期比 16.2%増)
 ITソリューション： 71億9千8百万円 (前期比 2.2%増)
 クライアントサービス： 131億4千6百万円 (前期比 13.4%増)

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3.series E3.infinite Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	DS-CR <small>エクスペレッソ</small> DS-2 Espresso DS-E3 DS-E3.infinite GENESYS <small>プリサイト ビジュアル ボム</small> PreSight visual BOM

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末より19億3千7百万円増加して591億5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が54億9千7百万円増加し、投資その他の資産が投資有価証券の売却などにより36億1千9百万円減少したことなどの差引合計であります。

負債は前期末より21億6千3百万円増加して204億8千9百万円となりました。主な要因は、未払法人税が20億2千8百万円、前受金が16億7千2百万円それぞれ増加し、固定負債のその他が繰延税金負債の減少により10億1千4百万円減少したことなどの差引合計であります。

純資産は前期末より2億2千5百万円減少し、386億1千6百万円となり、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して54億8千7百万円増加し、当期末の残高は269億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億4千7百万円（前期比 14億1千3百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益61億2千5百万円（前期比 31億4千6百万円増）の計上、前受金の増加額14億7千2百万円（前期比 7億円増）、減価償却費7億6百万円（前期比 4百万円増）などの増加要因と、投資有価証券売却益の調整58億8百万円（前期比 58億1千2百万円増）、法人税等の支払額11億3千5百万円（前期比 8千2百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、47億3百万円（前期比 58億7千2百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入58億8百万円などの増加要因と、固定資産の取得による支出7億1千7百万円（前期比 1億4百万円増）、関係会社株式の取得による支出3億4千2百万円（前期比 3億2千3百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億6千5百万円（前期比 1千6百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額7億2千万円（前期比 2千3百万円増）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	69.1%	67.2%	67.4%	64.7%
時価ベースの 自己資本比率	73.8%	104.2%	114.9%	118.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.9%	2.0%	2.3%	5.7%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11,290.9	977.3	1,205.4	393.0

（算式）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ紛争の影響が見通せない中、先行き不透明な状況は続いていくものと思われまます。その一方で、技術革新やニーズの多様化などから、世界のモノづくりを取り巻く環境は劇的に変化しており、当社グループが取り組むべき事業領域は、今後も拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高335億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億5千万円を見込んでおります。

<p>*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。</p>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,693,586	27,191,189
受取手形及び売掛金	6,806,824	—
受取手形	—	383,412
売掛金	—	5,647,008
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	466,069	683,085
仕掛品	101,913	103,141
原材料及び貯蔵品	2,158	1,700
前払費用	3,252,730	4,276,778
その他	272,520	302,402
貸倒引当金	△19,098	△29,361
流動資産合計	39,276,705	45,259,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,470,909	9,248,463
減価償却累計額	△6,710,781	△6,543,100
建物及び構築物 (純額)	2,760,128	2,705,363
機械装置及び運搬具	99,720	102,027
減価償却累計額	△72,860	△74,548
機械装置及び運搬具 (純額)	26,860	27,479
工具、器具及び備品	2,180,037	2,276,056
減価償却累計額	△1,775,169	△1,884,275
工具、器具及び備品 (純額)	404,868	391,780
土地	3,015,103	3,015,103
リース資産	144,212	191,643
減価償却累計額	△87,718	△124,967
リース資産 (純額)	56,493	66,676
有形固定資産合計	6,263,454	6,206,402
無形固定資産		
のれん	656,516	184,948
その他	640,839	743,981
無形固定資産合計	1,297,355	928,929
投資その他の資産		
投資有価証券	9,114,007	3,114,992
関係会社株式	—	2,002,416
繰延税金資産	637,383	996,219
その他	595,923	614,323
貸倒引当金	△16,752	△16,752
投資その他の資産合計	10,330,561	6,711,198
固定資産合計	17,891,371	13,846,530
資産合計	57,168,076	59,105,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,026	1,140,865
未払法人税等	578,485	2,606,634
前受金	7,688,741	9,361,007
賞与引当金	925,619	1,023,881
役員賞与引当金	101,900	112,100
その他の引当金	8,216	11,070
その他	2,181,249	2,227,089
流動負債合計	12,650,238	16,482,648
固定負債		
退職給付に係る負債	4,457,677	3,803,764
その他	1,218,060	203,324
固定負債合計	5,675,738	4,007,088
負債合計	18,325,976	20,489,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,662,477	8,662,477
利益剰余金	15,614,931	17,852,882
自己株式	△17,734	△19,279
株主資本合計	34,376,739	36,613,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,510,039	1,463,414
為替換算調整勘定	48,857	153,932
退職給付に係る調整累計額	△430,263	8,050
その他の包括利益累計額合計	4,128,633	1,625,397
非支配株主持分	336,727	377,608
純資産合計	38,842,100	38,616,150
負債純資産合計	57,168,076	59,105,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,819,265	31,502,266
売上原価	8,774,685	9,708,034
売上総利益	20,044,579	21,794,232
販売費及び一般管理費	17,153,194	17,889,814
営業利益	2,891,384	3,904,417
営業外収益		
受取利息	8,669	9,663
受取配当金	67,605	79,378
為替差益	49,018	3,219
持分法による投資利益	—	84,939
助成金収入	65,908	50,648
その他	75,091	51,642
営業外収益合計	266,292	279,492
営業外費用		
支払利息	2,208	3,174
その他	2,141	2,910
営業外費用合計	4,349	6,085
経常利益	3,153,326	4,177,825
特別利益		
固定資産売却益	1,392	1,075
投資有価証券売却益	—	5,808,953
特別利益合計	1,392	5,810,029
特別損失		
固定資産処分損	20,368	20,552
退職給付費用	24,962	3,509,057
減損損失	—	332,369
契約解除損	127,000	—
投資有価証券売却損	3,499	—
特別損失合計	175,829	3,861,979
税金等調整前当期純利益	2,978,889	6,125,875
法人税、住民税及び事業税	912,376	3,077,235
法人税等調整額	△21,716	4,891
法人税等合計	890,660	3,082,127
当期純利益	2,088,229	3,043,747
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△48,943	40,881
親会社株主に帰属する当期純利益	2,137,173	3,002,866

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,088,229	3,043,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,243,164	△3,030,233
為替換算調整勘定	135,461	105,075
退職給付に係る調整額	101,057	438,313
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△16,392
その他の包括利益合計	2,479,684	△2,503,236
包括利益	4,567,913	540,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,616,857	499,630
非支配株主に係る包括利益	△48,943	40,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,659,023	14,175,240	△16,778	32,934,550
当期変動額					
剰余金の配当			△697,482		△697,482
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137,173		2,137,173
その他		3,453			3,453
自己株式の取得				△955	△955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,453	1,439,690	△955	1,442,188
当期末残高	10,117,065	8,662,477	15,614,931	△17,734	34,376,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,266,875	△86,604	△531,321	1,648,949	429,808	35,013,308
当期変動額						
剰余金の配当						△697,482
親会社株主に帰属する当期純利益						2,137,173
その他						3,453
自己株式の取得						△955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,243,164	135,461	101,057	2,479,684	△93,080	2,386,603
当期変動額合計	2,243,164	135,461	101,057	2,479,684	△93,080	3,828,792
当期末残高	4,510,039	48,857	△430,263	4,128,633	336,727	38,842,100

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,662,477	15,614,931	△17,734	34,376,739
会計方針の変更による累積的影響額			△44,195		△44,195
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,662,477	15,570,736	△17,734	34,332,544
当期変動額					
剰余金の配当			△720,720		△720,720
親会社株主に帰属する当期純利益			3,002,866		3,002,866
自己株式の取得				△1,545	△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,282,146	△1,545	2,280,600
当期末残高	10,117,065	8,662,477	17,852,882	△19,279	36,613,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,510,039	48,857	△430,263	4,128,633	336,727	38,842,100
会計方針の変更による累積的影響額						△44,195
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,510,039	48,857	△430,263	4,128,633	336,727	38,797,905
当期変動額						
剰余金の配当						△720,720
親会社株主に帰属する当期純利益						3,002,866
自己株式の取得						△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,046,625	105,075	438,313	△2,503,236	40,881	△2,462,354
当期変動額合計	△3,046,625	105,075	438,313	△2,503,236	40,881	△181,754
当期末残高	1,463,414	153,932	8,050	1,625,397	377,608	38,616,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,978,889	6,125,875
減価償却費	701,838	706,100
減損損失	—	332,369
のれん償却額	247,095	179,970
受取利息及び受取配当金	△76,274	△89,042
為替差損益 (△は益)	△7,408	8,762
持分法による投資損益 (△は益)	—	△84,939
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,499	△5,808,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△286,213	658,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213,418	117,412
前受金の増減額 (△は減少)	772,813	1,472,919
前払費用の増減額 (△は増加)	△674,724	△1,007,178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	260,964	△259,433
その他	△66,757	△95,502
小計	3,640,303	2,257,334
利息及び配当金の受取額	76,881	129,108
利息の支払額	△2,208	△3,174
法人税等の支払額	△1,053,471	△1,135,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661,505	1,247,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259,208	△301,628
無形固定資産の取得による支出	△353,845	△415,954
投資有価証券の取得による支出	△499,999	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	5,808,953
関係会社株式の取得による支出	△18,784	△342,522
その他	△36,784	△45,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,621	4,703,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△955	△1,545
配当金の支払額	△697,482	△720,720
その他	△51,405	△43,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,843	△765,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	362,536	302,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105,578	5,487,500
現金及び現金同等物の期首残高	20,306,950	21,412,529
現金及び現金同等物の期末残高	21,412,529	26,900,029

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 22社

主要な連結子会社名

ズケン・ニューエスエーInc.、ズケンGmbH、ズケンLtd.、図研テック㈱、図研ネットウエイブ㈱

(2) 非連結子会社の数…… 1社

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 …… 1社（会社名 ビジネスエンジニアリング㈱）

なお、当連結会計年度において、株式を追加取得したことにより、ビジネスエンジニアリング㈱を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 …… 1社

非連結子会社1社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・ 코리아Inc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、ズケン・パイテックInc.の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスに係るソリューションの販売及びこれに付帯するクライアントサービス業務の提供を行っております。ソリューションの販売については、顧客に引き渡した時点において顧客が製品・商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の商品において、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。クライアントサービスの提供は、主に一定期間の商品及び製品の保守サービス契約であり、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品の販売に係る収益認識

一部の取引については、顧客との契約に基づく当該製品の引渡し及び保証期間内における無償保守サービスの提供をしております。従来は、当該保守サービスについて収益を認識していませんでしたが、製品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は168,795千円減少し、売上原価は187,484千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,688千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は44,195千円減少しております。

なお、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産のうち、非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他（出資金）	11,500千円	11,500千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	5,938,961千円	6,320,617千円
減価償却費	587,815千円	594,699千円
貸倒引当金繰入額	－千円	10,447千円
賞与引当金繰入額	611,517千円	645,282千円
役員賞与引当金繰入額	101,900千円	112,100千円
退職給付費用	499,755千円	543,607千円
研究開発費	4,174,951千円	4,190,462千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	4,174,951千円	4,190,462千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両	1,276千円	1,024千円
工具、器具及び備品	116千円	51千円
計	1,392千円	1,075千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
電話加入権	－千円	16,615千円
建物等	106千円	3,374千円
ソフトウェアその他	20,261千円	562千円
計	20,368千円	20,552千円

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,232,226千円	1,442,622千円
組替調整額	－千円	△5,808,953千円
税効果調整前	3,232,226千円	△4,366,330千円
税効果額	△989,061千円	1,336,097千円
その他有価証券評価差額金	2,243,164千円	△3,030,233千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	135,461千円	105,075千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△74,692千円	△11,572千円
組替調整額	159,071千円	436,288千円
税効果調整前	84,379千円	424,715千円
税効果額	16,678千円	13,598千円
退職給付に係る調整額	101,057千円	438,313千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－千円	△16,392千円
その他の包括利益合計	2,479,684千円	△2,503,236千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	17,680	346	－	18,026
合計	17,680	346	－	18,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加346株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	348,742	15	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	348,739	15	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	348,737	利益剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	18,026	445	—	18,471
合計	18,026	445	—	18,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加445株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	348,737	15	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	371,982	16	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	488,222	利益剰余金	21	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	21,693,586千円	27,191,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△281,057千円	△291,160千円
現金及び現金同等物	21,412,529千円	26,900,029千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券、並びに関係会社株式については、業務上の関係を有する企業の株式や公社債投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	15,424,207	15,424,207	—
資産計	15,424,207	15,424,207	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	389,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	9,425,192	9,424,022	△1,170
関係会社株式	2,002,416	4,795,312	2,792,896
資産計	11,427,608	14,219,334	2,791,726

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	389,800

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,693,586	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,806,824	—	—	—
合計	28,500,410	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,191,189	—	—	—
受取手形	383,412	—	—	—
売掛金	5,647,008	—	—	—
合計	33,221,610	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,725,192	—	—	2,725,192
資産計	2,725,192	—	—	2,725,192

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
公社債投資信託	—	6,698,830	—	6,698,830
関係会社株式	4,795,312	—	—	4,795,312
資産計	4,795,312	6,698,830	—	11,494,142

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公社債投資信託は、取引金融機関が公表する基準価額を用いて評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,724,207	2,225,591	6,498,616
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,724,207	2,225,591	6,498,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	15,424,207	8,925,591	6,498,616

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 389,800千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,244,850	92,907	2,151,942
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,244,850	92,907	2,151,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	480,342	499,999	△19,657
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	7,180,342	7,199,999	△19,657
合計	9,425,192	7,292,906	2,132,285

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 389,800千円) については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	—	3,499
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	3,499

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,808,953	5,808,953	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,808,953	5,808,953	—

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,108,651	4,497,330	1,958,050	1,255,232	28,819,265	—	28,819,265
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,002,620	934,976	50,230	108,072	2,095,900	△2,095,900	—
計	22,111,272	5,432,307	2,008,280	1,363,304	30,915,165	△2,095,900	28,819,265
セグメント利益	2,359,957	62,215	134,060	339,048	2,895,281	△3,897	2,891,384
セグメント資産	23,647,836	6,933,455	1,635,837	1,731,178	33,948,307	23,219,769	57,168,076
その他の項目							
減価償却費	558,347	103,971	13,992	25,527	701,838	—	701,838
のれんの償却額	134,895	99,579	12,621	—	247,095	—	247,095
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	525,762	79,299	8,226	2,593	615,881	—	615,881

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△3,897千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△5,023,933千円と全社資産の金額28,243,702千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
ソリューション	13,796,557	2,772,256	1,219,996	567,263	18,356,073	—	18,356,073
クライアントサービス	8,636,541	2,628,635	1,026,823	854,192	13,146,192	—	13,146,192
外部顧客への売上高	22,433,098	5,400,892	2,246,819	1,421,455	31,502,266	—	31,502,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178,165	963,524	66,643	113,482	2,321,816	△2,321,816	—
計	23,611,264	6,364,416	2,313,463	1,534,938	33,824,082	△2,321,816	31,502,266
セグメント利益	3,091,741	308,898	125,142	373,700	3,899,484	4,933	3,904,417
セグメント資産	25,419,532	5,958,628	1,781,469	1,902,677	35,062,308	24,043,579	59,105,887
その他の項目							
減価償却費	563,200	96,640	10,061	36,198	706,100	—	706,100
のれんの償却額	130,998	48,971	—	—	179,970	—	179,970
持分法適用会社への投資額	2,002,416	—	—	—	2,002,416	—	2,002,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	633,751	59,795	14,660	3,322	711,529	—	711,529

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,933千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△3,328,077千円と全社資産の金額27,371,656千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,656円21銭	1,644円76銭
1株当たり当期純利益金額	91円92銭	129円16銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	2,137,173	3,002,866
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	2,137,173	3,002,866
期中平均株式数（株）	23,249,298	23,248,912

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	21,108,651	73.2	22,433,098	71.2
欧 州	4,497,330	15.6	5,400,892	17.1
米 国	1,958,050	6.8	2,246,819	7.1
ア ジ ア	1,255,232	4.4	1,421,455	4.6
合 計	28,819,265	100.0	31,502,266	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	22,358,992	8,913,096	24,076,563	10,556,561
欧 州	4,663,535	2,015,861	5,853,810	2,598,141
米 国	1,861,370	1,339,921	2,440,821	1,693,588
ア ジ ア	1,328,205	534,471	1,391,398	525,607
合 計	30,212,102	12,803,350	33,762,594	15,373,898

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	4,248,201	14.7	4,262,916	13.5
回路設計ソリューション	5,926,048	20.6	6,884,653	21.9
ITソリューション	7,042,313	24.4	7,198,240	22.8
クライアントサービス	11,596,494	40.3	13,146,192	41.8
その他	6,206	0.0	10,263	0.0
合計	28,819,265	100.0	31,502,266	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	4,249,753	835,729	4,335,436	941,949
回路設計ソリューション	6,247,186	1,430,141	6,913,672	1,514,492
ITソリューション	7,242,890	1,190,389	7,775,450	1,790,392
クライアントサービス	12,465,606	9,346,289	14,728,184	11,126,676
その他	6,666	800	9,850	387
合計	30,212,102	12,803,350	33,762,594	15,373,898

(注) 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner E3. series E3. infinite Cabling Designer Harness Designer
ITソリューションの主な製品	DS-CR エクスペレッツ DS-2 Espresso DS-E3 DS-E3. infinite GENESYS プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,429,694	17,556,664
受取手形	291,515	238,093
売掛金	2,747,885	2,410,582
有価証券	6,700,000	6,700,000
棚卸資産	50,349	72,283
関係会社短期貸付金	66,426	—
その他	291,880	322,165
流動資産合計	22,577,751	27,299,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,637,829	2,584,349
構築物	28,577	26,417
車両運搬具	6,845	15,797
工具、器具及び備品	107,813	118,236
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	6,725	2,822
有形固定資産合計	5,797,350	5,757,181
無形固定資産		
その他	308,780	374,977
無形固定資産合計	308,780	374,977
投資その他の資産		
投資有価証券	9,114,007	3,114,992
関係会社株式	2,156,823	3,639,220
関係会社出資金	2,429,229	1,035,847
関係会社長期貸付金	110,664	244,730
関係会社長期営業債権	816,869	942,367
繰延税金資産	—	538,409
その他	357,850	372,335
貸倒引当金	△14,902	△259,975
投資その他の資産合計	14,970,541	9,627,927
固定資産合計	21,076,671	15,760,086
資産合計	43,654,422	43,059,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,457	426,017
未払金	729,174	746,393
未払法人税等	237,275	2,210,528
前受金	943,535	910,863
賞与引当金	365,076	359,961
役員賞与引当金	78,000	80,000
その他	199,285	193,911
流動負債合計	2,948,803	4,927,676
固定負債		
繰延税金負債	898,378	—
退職給付引当金	2,483,326	2,563,172
関係会社事業損失引当金	—	21,000
長期未払金	96,850	96,850
その他	18,255	16,729
固定負債合計	3,496,810	2,697,752
負債合計	6,445,614	7,625,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	11,025,000	12,525,000
繰越利益剰余金	2,605,601	2,363,020
利益剰余金合計	13,941,684	15,199,103
自己株式	△17,734	△19,279
株主資本合計	32,698,768	33,954,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,510,039	1,479,806
評価・換算差額等合計	4,510,039	1,479,806
純資産合計	37,208,808	35,434,448
負債純資産合計	43,654,422	43,059,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,135,371	11,289,628
売上原価	2,699,842	2,699,501
売上総利益	8,435,528	8,590,127
販売費及び一般管理費	7,093,182	7,074,477
営業利益	1,342,346	1,515,650
営業外収益		
受取利息	2,262	1,035
受取配当金	1,079,490	1,133,073
為替差益	123,199	99,735
受取賃貸料	135,490	139,307
その他	99,443	86,753
営業外収益合計	1,439,886	1,459,905
営業外費用		
不動産賃貸原価	118,150	120,262
その他	1,366	2,114
営業外費用合計	119,517	122,376
経常利益	2,662,715	2,853,178
特別利益		
固定資産売却益	542	544
投資有価証券売却益	—	5,808,953
特別利益合計	542	5,809,498
特別損失		
固定資産処分損	998	15,081
関係会社出資金評価損	—	3,669,127
関係会社株式評価損	—	492,810
関係会社貸倒引当金繰入額	—	245,072
関係会社事業損失引当金繰入額	—	21,000
特別損失合計	998	4,443,092
税引前当期純利益	2,662,259	4,219,584
法人税、住民税及び事業税	370,467	2,331,247
法人税等調整額	54,866	△97,359
法人税等合計	425,333	2,233,888
当期純利益	2,236,925	1,985,696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	9,525,000	2,566,158	12,402,241
当期変動額							
別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	
剰余金の配当						△697,482	△697,482
当期純利益						2,236,925	2,236,925
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	39,443	1,539,443
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	11,025,000	2,605,601	13,941,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△16,778	31,160,281	2,266,875	2,266,875	33,427,156
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△697,482			△697,482
当期純利益		2,236,925			2,236,925
自己株式の取得	△955	△955			△955
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			2,243,164	2,243,164	2,243,164
当期変動額合計	△955	1,538,487	2,243,164	2,243,164	3,781,652
当期末残高	△17,734	32,698,768	4,510,039	4,510,039	37,208,808

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	11,025,000	2,605,601	13,941,684
会計方針の変更による累積的影響額						△7,557	△7,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	11,025,000	2,598,043	13,934,126
当期変動額							
別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	
剰余金の配当						△720,720	△720,720
当期純利益						1,985,696	1,985,696
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	△235,023	1,264,976
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	12,525,000	2,363,020	15,199,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,734	32,698,768	4,510,039	4,510,039	37,208,808
会計方針の変更による累積的影響額		△7,557			△7,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17,734	32,691,210	4,510,039	4,510,039	37,201,250
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△720,720			△720,720
当期純利益		1,985,696			1,985,696
自己株式の取得	△1,545	△1,545			△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,030,233	△3,030,233	△3,030,233
当期変動額合計	△1,545	1,263,430	△3,030,233	△3,030,233	△1,766,802
当期末残高	△19,279	33,954,641	1,479,806	1,479,806	35,434,448

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（2022年6月29日付予定）

執行役員制度の導入に伴い、以下のとおり異動を予定しております。

氏名	新役職	現役職
かりや かずひろ 仮屋 和浩	専務執行役員 技術本部長	専務取締役 技術本部長
うえの やすお 上野 泰生	専務執行役員 事業本部長	専務取締役 事業本部長
おおさわ たけお 大澤 岳夫	執行役員 事業本部 A&M事業部長	取締役 事業本部 A&M事業部長
さおとめ こういち 早乙女 幸一	執行役員 技術本部 欧州開発統括室長	取締役 技術本部 欧州開発統括室長
ふじわら ひろゆき 藤原 宏行	執行役員 事業本部 EDA事業部長	取締役 事業本部 EDA事業部長